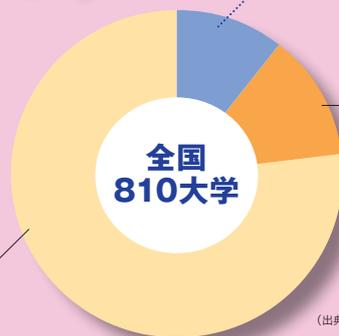


データで 見る 国立大学

国立
86大学



公立
102大学

私立
622大学

（出典）文部科学省「学校基本調査」（令和5年度）
より国立大学協会事務局作成

1. 学 生

多様な分野の人材を地域で育成

2. 教 育

社会に開かれ、生涯にわたり質の高い高等教育を提供

3. 研 究

学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

4. 産学連携

企業等との連携により新たな価値を創造

5. 国際化

世界に開かれる国立大学の教育・研究

6. 教職員

一人ひとりの果たす役割が大学を支える

7. 附属病院

最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

8. 財務状況

ミッションの実現に向けた自律的・戦略的な経営

9. 女性活躍

科学技術イノベーションを担う女性の活躍推進を図る

国立大学協会

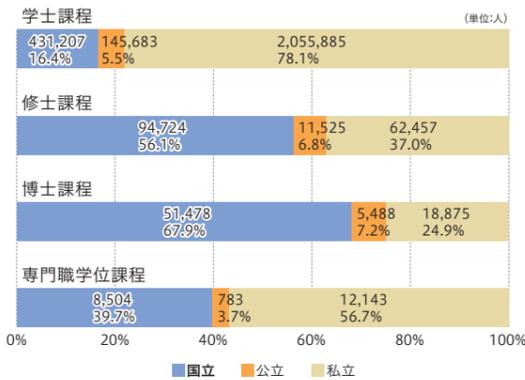
The Japan Association of National Universities

1. 学生

多様な分野の人材を地域で育成

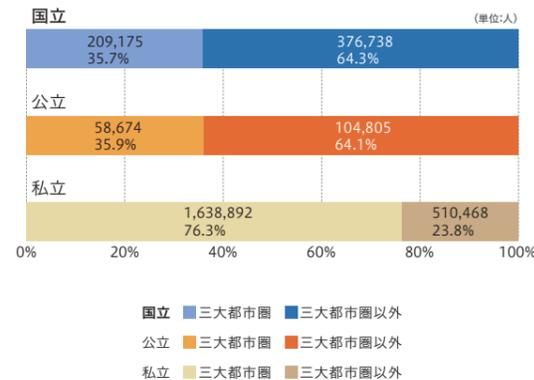
修士課程の約60%、博士課程の約70%が国立大学の学生であり(1-1)、分野別にみても多様な分野で高度な大学教育を提供している(1-3)。また、国立大学の全学生数のうち約65%は三大都市圏以外の学生であり、地域における人材育成も担っている(1-2)。

1-1 課程別学生数



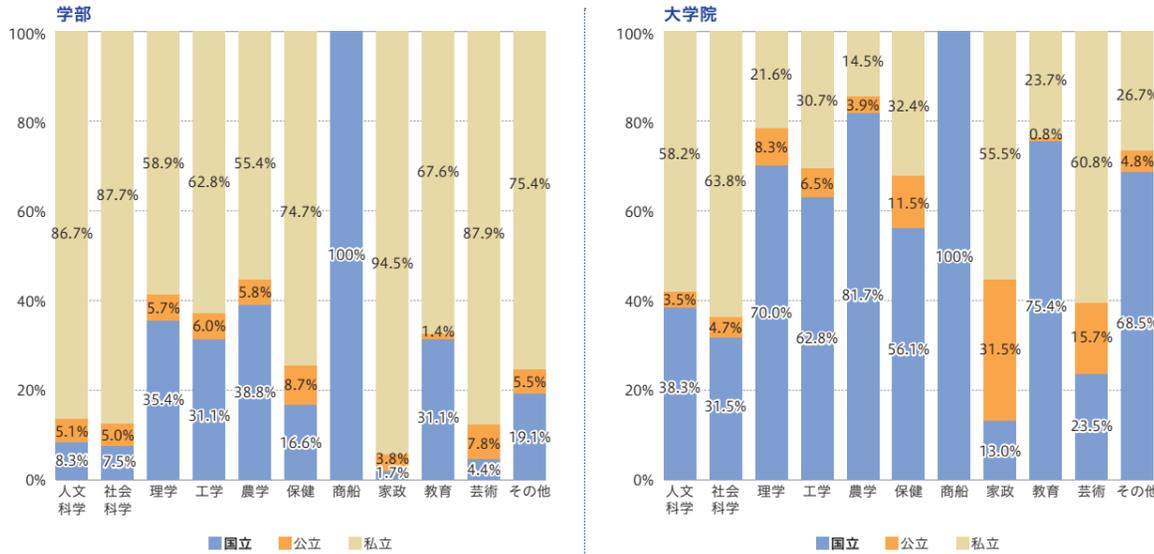
(注1)「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程(医歯学、薬学(修業年限4年)、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む)の学生数が含まれる
(注2)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典)文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

1-2 地域別学生数(学部生+大学院生)



(注1)ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
(注2)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典)文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

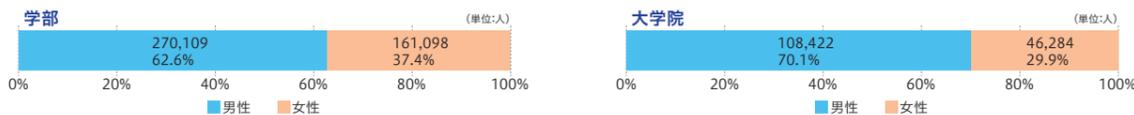
1-3 分野別学生比率



(注)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典)文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

(注1)「修士課程」、「博士課程」、「専門職学位課程」の学生数の合計
(注2)「修士課程」の学生数には、修士課程及び博士前期課程(医歯学、薬学(修業年限4年)、獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む)の学生数が含まれる
(注3)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典)文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

1-4 国立大学における学生の男女比率



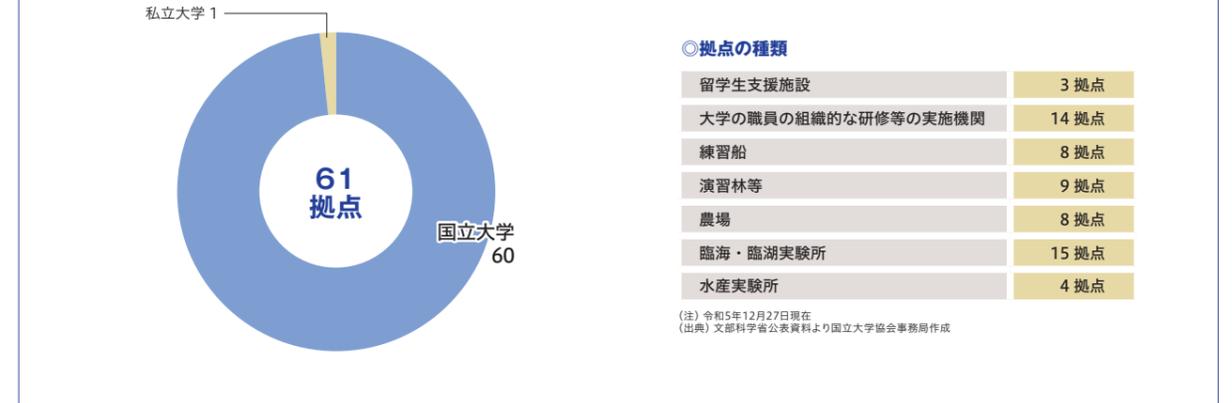
(出典)文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

2. 教育

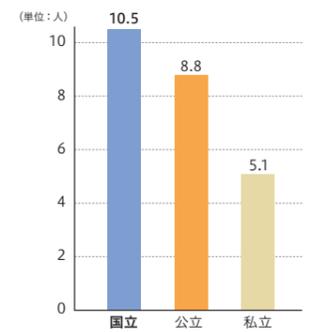
社会に開かれ、生涯にわたり質の高い高等教育を提供

教育関係共同利用拠点のほとんどを国立大学が占めており、多様な分野における大学教育発展のための全国的拠点としての役割を担う(2-1)とともに、質が高く充実した教育環境を整備し(2-2~2-3)、リカレント教育の充実により社会人の能力向上を図っている(2-4、2-5)。

2-1 教育関係共同利用拠点

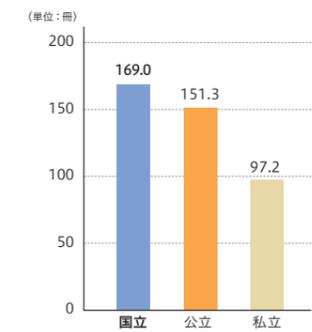


2-2 学生100人当たりの教員数



(出典)文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

2-3 学生1人当たりの蔵書冊数



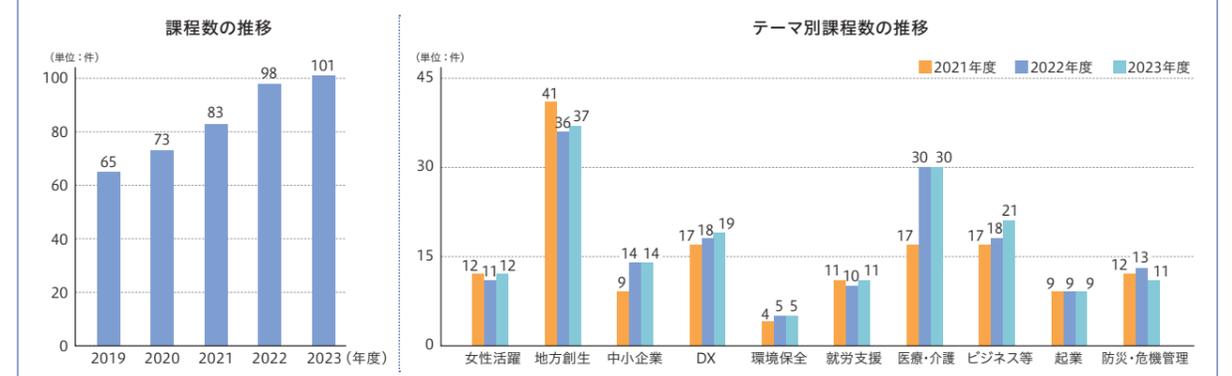
(出典)文部科学省「学術情報基盤実態調査」(令和5年度)及び「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

2-4 国立大学大学院における社会人学生数



(出典)文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

2-5 職業実践力育成プログラム(BP)国立大学認定課程数



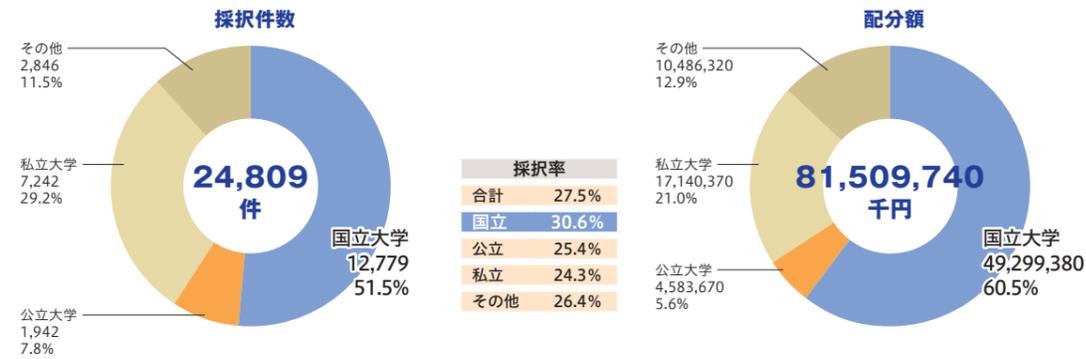
(注1)テーマについて、令和3年度認定課程より、これまでの「女性活躍」「地方創生」「中小企業」に加え、「DX」「環境保全」「就労支援」「医療・介護」「ビジネス等」「起業」「防災・危機管理」を追加(令和2年度までのテーマ「非正規(非正規労働者のキャリアアップ)」は、「就労支援」に変更)
(注2)令和2年度以前の認定課程について、(注1)の追加テーマへの該当は、大学等からの申告に基づいて記載している
(出典)文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)認定課程一覧」より国立大学協会事務局作成

3. 研究

学術研究の基盤を支え、その発展をけん引

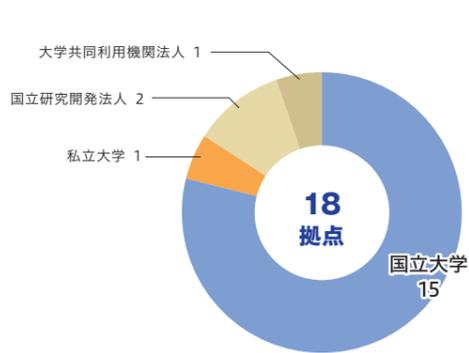
科研費の採択件数、採択率、配分額はともに高い水準にあり(3-1)、高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を担っている(3-2)。また多様な分野における全国的・国際的研究拠点として学術研究の発展に貢献し(3-3)、国際的な注目度の高い研究論文を多く産出している(3-4)。

3-1 科学研究費補助金(2023年度新規採択分)



(注)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典)日本学術振興会「研究者が所属する研究機関種別 配分状況表(令和5年度 新規採択分)」より国立大学協会事務局作成

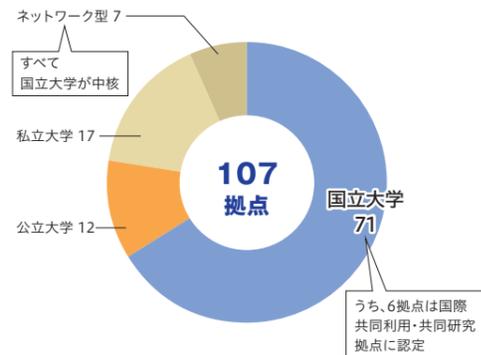
3-2 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)



採択年度	ホスト機関名	拠点名称
2007	大阪大学	免疫学フロンティア研究センター (IFReC)
	京都大学	物質・細胞統合システム拠点 (iCeMS)
	東京大学	カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU)
2010	東北大学	材料科学高等研究所 (AIMR)
	九州大学	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (I ² -CNER)
2012	名古屋大学	トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)
	東京工業大学	地球生命研究所 (ELSI)
	筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構 (IIIS)
2017	金沢大学	ナノ生命科学研究所 (NanoLSI)
	東京大学	ニューロインテリジェンス国際研究機構 (IRCN)
2018	京都大学	ヒト生物学高等研究拠点 (ASHBi)
	北海道大学	化学反応創成研究拠点 (ICReDD)
2022	広島大学	持続可能性に寄与するキラルノット超物質拠点 (SKCM ²)
	大阪大学	ヒューマン・メタバース疾患研究拠点 (PRIME)
2023	東北大学海洋研究開発機構	変動海洋エコシステム高等研究機構 (AIMEC)

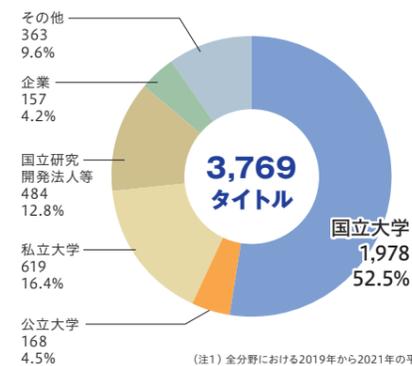
(注1) 2023年10月12日現在
(注2) 複数の機関で運営している拠点を含んでいるため、各区分の合計値が一致しない場合がある。
(出典) 文部科学省公表資料より国立大学協会事務局作成

3-3 共同利用・共同研究拠点
国際共同利用・共同研究拠点



(注1) 2024年4月1日現在
(注2) ネットワーク型とは、複数の国立大学で構成されている拠点
(出典) 文部科学省公表資料より国立大学協会事務局作成

3-4 Top10% 補正論文数



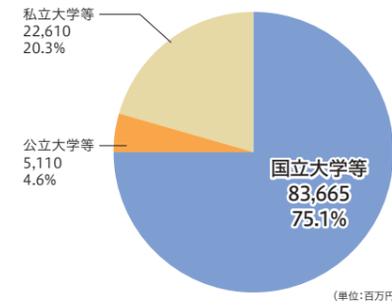
(注1) 全分野における2019年から2021年の平均値(分数カウント法)
(注2) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング 2023」より国立大学協会事務局作成

4. 産学連携

企業等との連携により新たな価値を創造

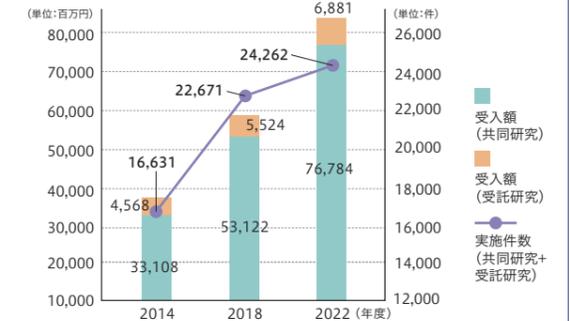
民間企業等との共同研究・受託研究において、研究費受入額の7割以上を占めており(4-1)、実施件数及び受入額は年々増加している(4-2)。特に地方国立大学において、民間企業等との共同研究を活発に実施している(4-3~4-5)。また、各大学の努力により知的財産権等収入額は大きく増加し(4-6)、寄附金受入額も毎年安定的に確保している(4-7)。

4-1 大学における民間企業等からの研究費受入額(2022年度)



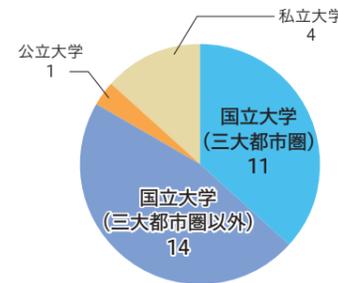
(注) 共同研究、受託研究を合計した額
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(令和4年度)より国立大学協会事務局作成

4-2 国立大学等における民間企業等との共同研究・受託研究の実施件数及び研究費受入額



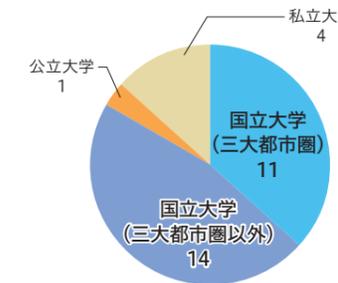
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

4-3 民間企業等との共同研究実施件数上位30大学の内訳

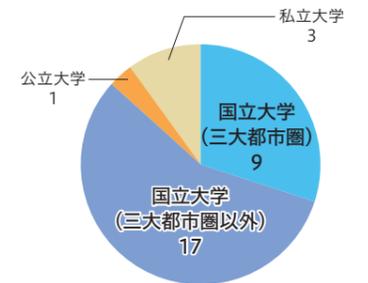


(注1) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする
(注2) 4-3については、上位30番目の大学が3校あるため、総数が32
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(令和4年度)より国立大学協会事務局作成

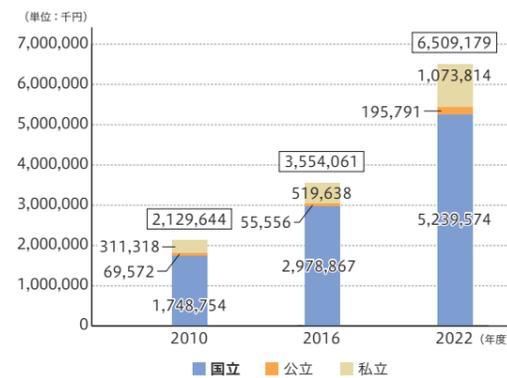
4-4 民間企業等との共同研究費受入額上位30大学の内訳



4-5 同一都道府県内中小企業との共同研究実施件数上位30大学の内訳



4-6 知的財産権等収入額



(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

4-7 国立大学における寄附金受入額



(注) 計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しない場合がある
(出典) 文部科学省提供資料「国立大学の財務諸表等」より国立大学協会事務局作成

5. 国際化

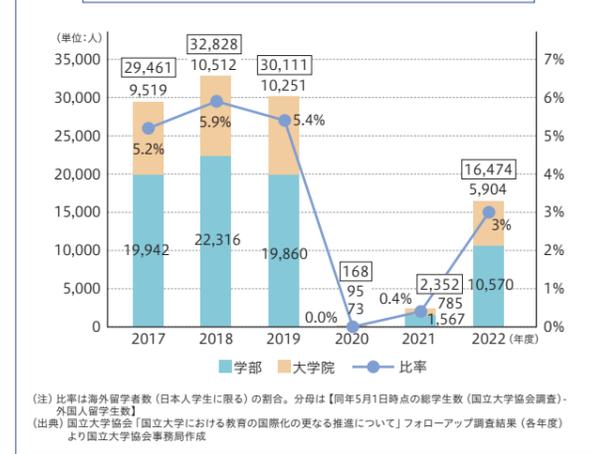
世界に開かれる国立大学の教育・研究

海外から、及び海外への留学生数は毎年増加し、特に大学院においては外国人留学生の6割以上を国立大学で受け入れていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により入出国者が減少したことに伴い、海外から、及び海外への留学生数は減少した(5-1、5-2)。一方で、海外拠点数は新型コロナウイルスの影響にあっても拠点数を維持した(5-3)。また、多くの研究者を受入・派遣しており、受入・派遣ともに5割以上を国立大学が占めている(5-4、5-5)。

5-1 海外からの留学生数



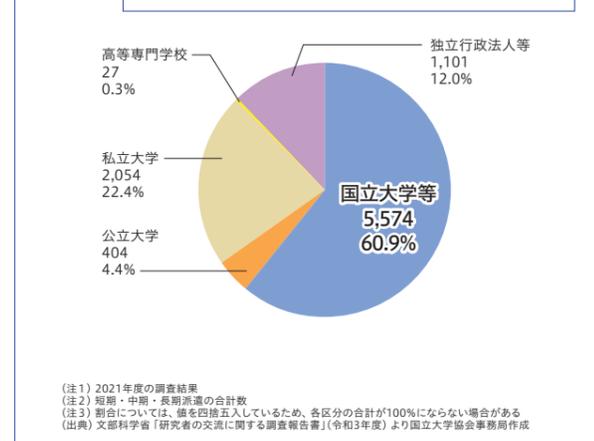
5-2 国立大学における海外への留学生数・比率



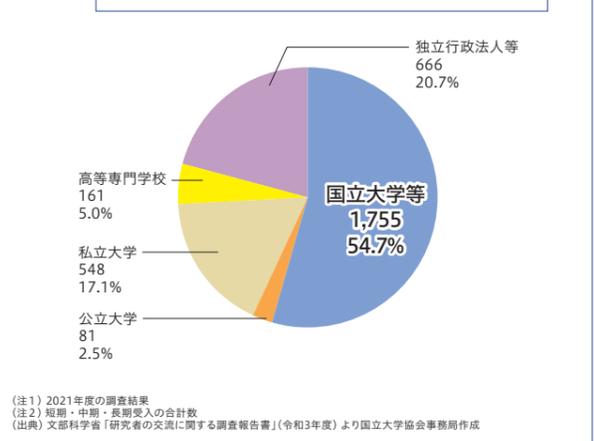
5-3 海外拠点数



5-4 海外からの受入研究者数



5-5 海外への派遣研究者数

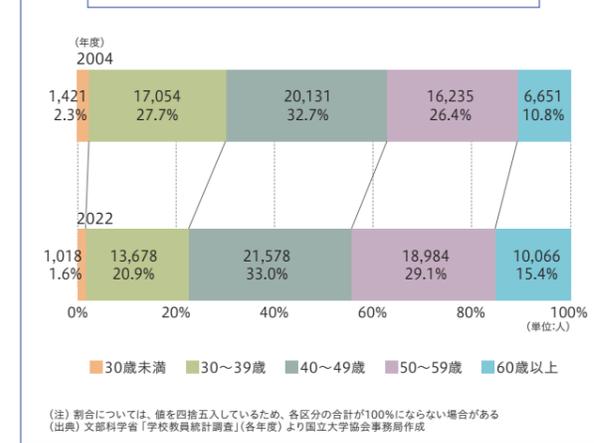


6. 教職員

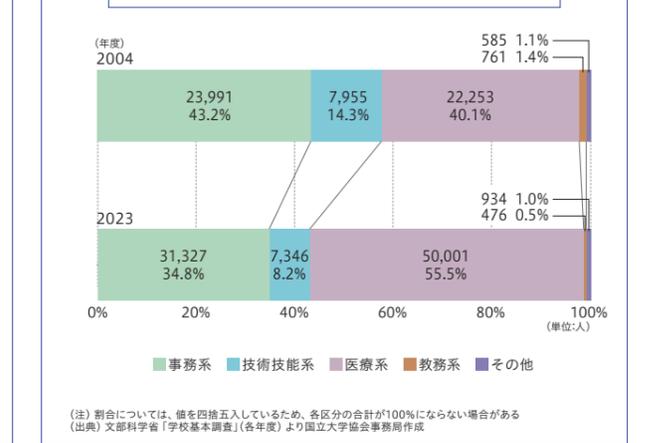
一人ひとりの果たす役割が大学を支える

2004年の法人化以降、若手(40歳未満)の教員比率が減少し(6-1)、外国人教員の割合は国立大学において2倍となり、半数がアジアからの受け入れである(6-3、6-4)。職員においては、附属病院の業務拡大等により医療系職員の比率が大幅に増加している(6-2)。また、クロスアポイントメント制度の活用促進やURAの配置が進み、人事改革が進められている(6-5、6-6)。

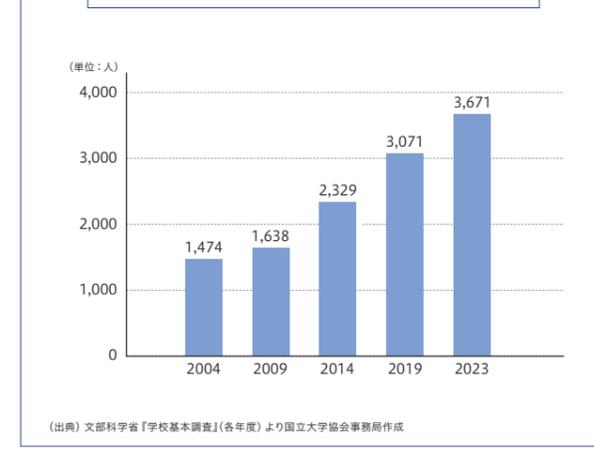
6-1 国立大学の教員数(年齢別)



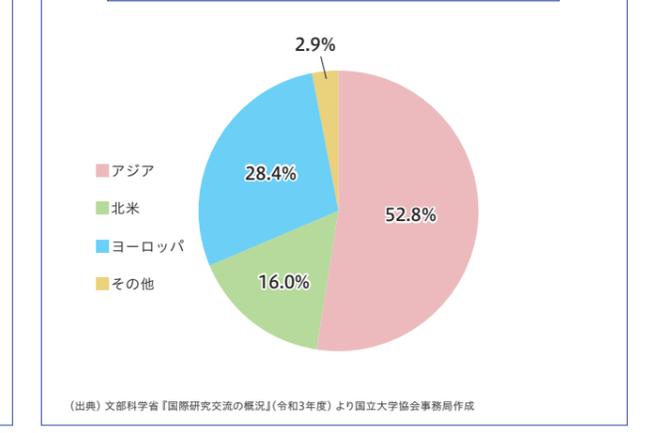
6-2 国立大学の職員数(職務別)



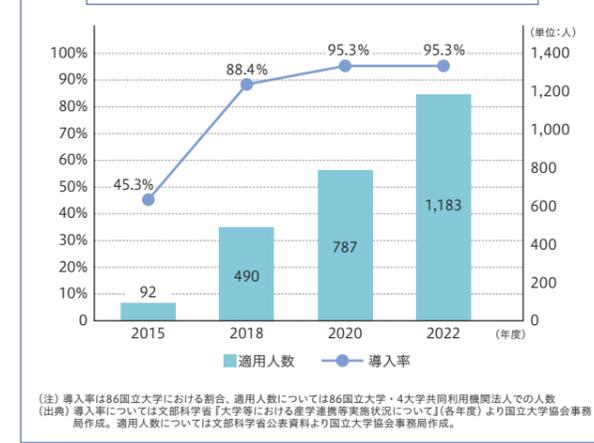
6-3 国立大学における外国人教員数



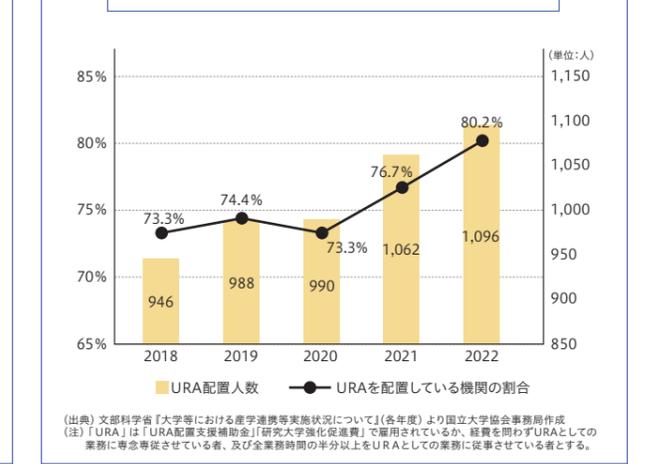
6-4 世界の地域別受入れ教員割合(短期・中・長期)



6-5 国立大学等におけるクロスアポイントメント制度実施状況



6-6 国立大学のURAの配置状況



7. 附属病院

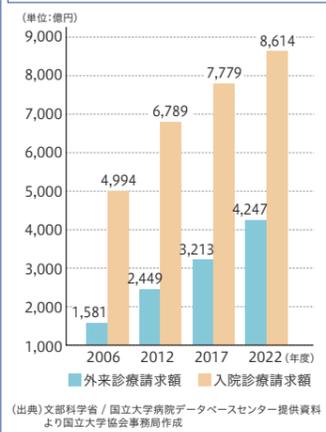
最先端医療の提供と地域医療の最後の砦

手術件数の増加及び平均在院日数の短縮等の経営努力により、診療報酬請求額の増加につながっている(7-1、7-2)。また、高度医療を提供する地域の中核病院として、特定機能病院の承認のほか、臨床・研究・災害支援など様々な指定を受けている(7-3、7-4)。一方、医療機器等設備の老朽化が進み、病院機能の低下が懸念される(7-5)。

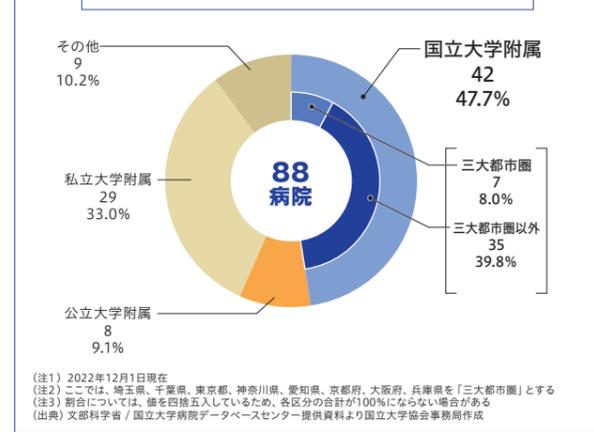
7-1 国立大学附属病院における外来患者延数・手術件数の推移・平均在院日数



7-2 国立大学附属病院における診療報酬請求額の推移



7-3 特定機能病院



7-4 国立大学附属病院における政策医療指定状況

指定対象	機関数	指定率
がん診療連携拠点病院	42	100.0%
小児がん拠点病院	7	16.7%
がんゲノム医療(中核)拠点病院・連携病院	41	97.6%
高度救命救急センター	14	33.3%
救命救急センター	13	31.0%
災害拠点病院	38	90.5%
DMAT指定医療機関	42	100.0%
被ばく医療機関	11	26.2%
原子力災害医療総合支援センター・拠点病院	20	47.6%
僻地医療拠点病院	4	9.5%
周産期母子医療センター	41	97.6%
エイズ治療拠点病院	42	100.0%
感染症指定医療機関	16	38.1%
臓器移植登録施設	38	90.5%
難病医療・診療拠点病院	34	81.0%
肝疾患診療連携拠点病院	34	81.0%
臨床研究中核病院	10	23.8%

7-5 国立大学附属病院における建物・医療機器等の整備状況



8. 財務状況

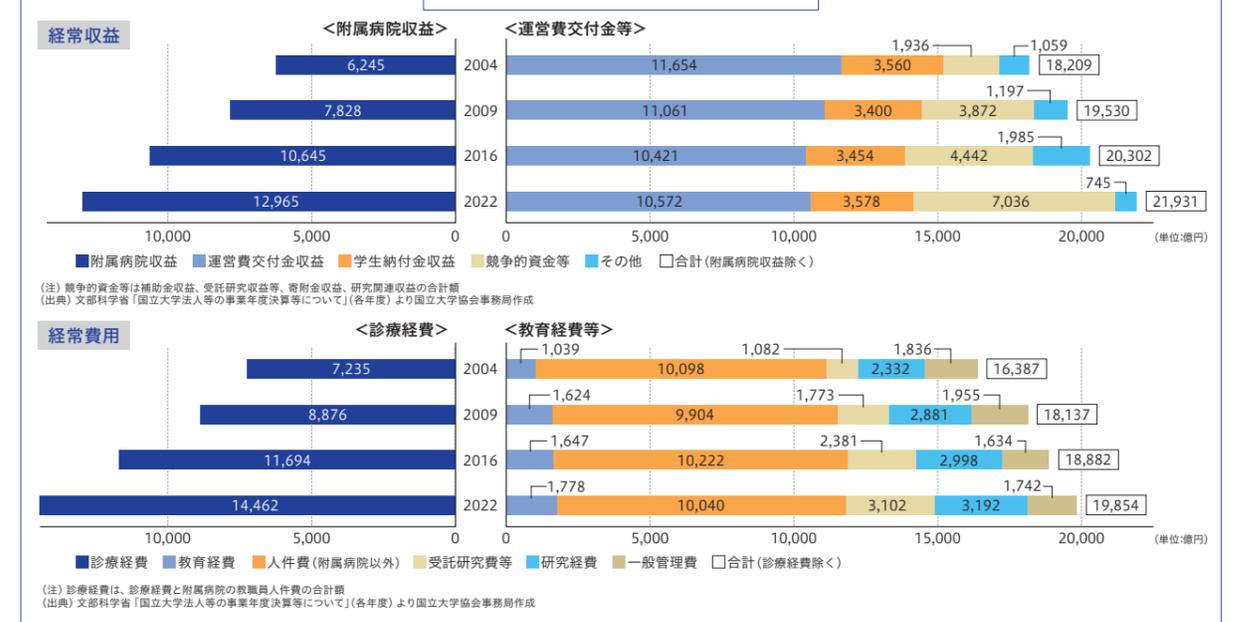
ミッションの実現に向けた自律的・戦略的な経営

予算総額及び、教育・研究活動の基盤となる基幹経費の額が2004年の法人化以降大きく減少している。第4期中期目標期間である2022年度より、各国立大学が担う特有のミッション実現に必要な経費配分がなされた(8-1)。決算のうち、経常収益では運営費交付金や学生納付金に加えて、競争的資金の割合が増加しており、財源の多様化が見られる(8-2)。

8-1 予算(国立大学法人運営費交付金等)



8-2 決算(経常収益・経常費用)

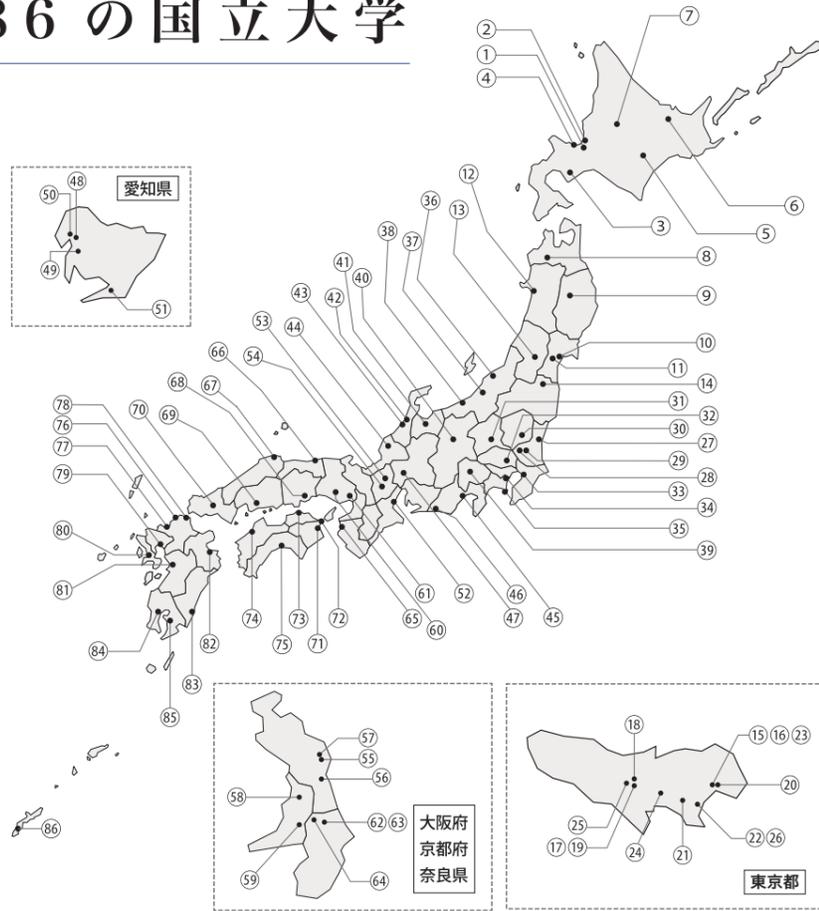


地域に広がる86の国立大学

都道府県別学生数

都道府県	学生数	都道府県	学生数
北海道	32,623	滋賀	4,834
青森	6,965	京都	27,770
岩手	5,400	大阪	27,421
宮城	19,243	兵庫	17,334
秋田	5,196	奈良	5,030
山形	8,580	和歌山	4,459
福島	4,377	鳥取	6,179
茨城	24,573	島根	6,049
栃木	5,044	岡山	13,225
群馬	6,272	広島	15,138
埼玉	8,328	山口	10,015
千葉	15,493	徳島	8,447
東京	75,579	香川	6,421
神奈川	9,613	愛媛	9,102
新潟	15,389	高知	5,414
富山	9,208	福岡	26,929
石川	11,435	佐賀	6,541
福井	5,003	長崎	9,090
山梨	4,705	熊本	9,614
長野	10,849	大分	5,374
岐阜	7,265	宮崎	5,463
静岡	11,285	鹿児島	11,006
愛知	27,637	沖縄	7,896
三重	7,100	合計	585,913

(注) 学生数は学部生と大学院生の合計
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成



北海道地区

- ① 北海道大学
- ② 北海道教育大学
- ③ 室蘭工業大学
- ④ 小樽商科大学(北海道国立大学機構)
- ⑤ 帯広畜産大学(北海道国立大学機構)
- ⑥ 北見工業大学(北海道国立大学機構)
- ⑦ 旭川医科大学

東北地区

- ⑧ 弘前大学
- ⑨ 岩手大学
- ⑩ 東北大学
- ⑪ 宮城教育大学
- ⑫ 秋田大学
- ⑬ 山形大学
- ⑭ 福島大学

東京地区

- ⑮ 東京大学
- ⑯ 東京医科歯科大学
- ⑰ 東京外国語大学
- ⑱ 東京学芸大学
- ⑲ 東京農工大学
- ⑳ 東京藝術大学
- ㉑ 東京工業大学
- ㉒ 東京海洋大学
- ㉓ お茶の水女子大学
- ㉔ 電気通信大学
- ㉕ 一橋大学
- ㉖ 政策研究大学院大学

大学の系統

総合大学, 理工系大学, 文系系大学, 医科系大学, 教育系大学, 芸術・体育系大学, 大学院大学

主な指定法人・大学

指定国立大学法人, 教員養成フラッグシップ大学

主な附属機関

教育関係共同利用拠点, 共同利用・共同研究拠点, 共同研究拠点/国際共同利用拠点/拠点ネットワーク, 附属病院

関東・甲信越地区

- ㉗ 茨城大学
- ㉘ 筑波大学
- ㉙ 筑波技術大学
- ㉚ 宇都宮大学
- ㉛ 群馬大学
- ㉜ 埼玉大学
- ㉝ 千葉大学
- ㉞ 横浜国立大学
- ㉟ 総合研究大学院大学
- ㊱ 新潟大学
- ㊲ 長岡技術科学大学
- ㊳ 上越教育大学
- ㊴ 山梨大学
- ㊵ 信州大学

東海・北陸地区

- ㊶ 富山大学
- ㊷ 金沢大学
- ㊸ 北陸先端科学技術大学院大学
- ㊹ 福井大学
- ㊺ 静岡大学
- ㊻ 浜松医科大学
- ㊼ 岐阜大学(東海国立大学機構)
- ㊽ 名古屋大学(東海国立大学機構)
- ㊾ 愛知教育大学
- ㊿ 名古屋工業大学
- 1 豊橋技術科学大学
- 2 三重大学

近畿地区

- 3 滋賀大学
- 4 滋賀医科大学
- 5 京都大学
- 6 京都教育大学
- 7 京都工芸繊維大学
- 8 大阪大学
- 9 大阪教育大学
- 10 兵庫教育大学
- 11 奈良女子大学(奈良国立大学機構)
- 12 奈良先端科学技術大学院大学
- 13 和歌山大学

中国・四国地区

- 14 鳥取大学
- 15 島根大学
- 16 岡山大学
- 17 広島大学
- 18 山口大学
- 19 徳島大学
- 20 鳴門教育大学
- 21 香川大学
- 22 愛媛大学
- 23 高知大学

九州地区

- 24 福岡教育大学
- 25 九州大学
- 26 九州工業大学
- 27 佐賀大学
- 28 熊本大学
- 29 大分大学
- 30 宮崎大学
- 31 鹿児島大学
- 32 琉球大学

直近10年間で新設された学部

2015年
 ⑩ 山口大学 国際総合科学部
 ⑮ 高知大学 地域協働学部

2016年
 ④ 宇都宮大学 地域デザイン科学部
 ③ 千葉大学 国際教養学部
 ④ 福井大学 国際地域学部
 ⑦ 徳島大学 生物資源産業学部
 ⑦ 愛媛大学 社会共創学部
 ⑨ 佐賀大学 芸術地域デザイン学部
 ⑧ 大分大学 福祉健康科学部
 ⑧ 宮崎大学 地域資源創成学部

2017年
 ② 東京海洋大学 海洋資源環境学部
 ④ 横浜国立大学 都市科学部
 ⑥ 新潟大学 創生学部
 ⑤ 滋賀大学 データサイエンス学部
 ⑦ 島根大学 人間科学部

2018年
 ④ 富山大学 都市デザイン学部
 ⑥ 広島大学 情報科学部
 ⑦ 九州大学 共創学部

2019年
 ⑭ 福島大学 農学群食農学類
 ⑰ 東京外国語大学 国際日本学部

2020年
 ⑩ 長崎大学 情報データ科学部
 ② 金沢大学 融合学域

2022年
 ③ 奈良女子大学 工学部

2023年
 ② 一橋大学 ソーシャル・データサイエンス学部
 ⑤ 静岡大学 グローバル共創科学部
 ⑦ 島根大学 材料エネルギー学部

2024年
 ② お茶の水女子大学 共創工学部
 ② 筑波大学 学際サイエンス・デザイン専門学群
 ④ 宇都宮大学 データサイエンス経営学部
 ③ 千葉大学 情報・データサイエンス学部

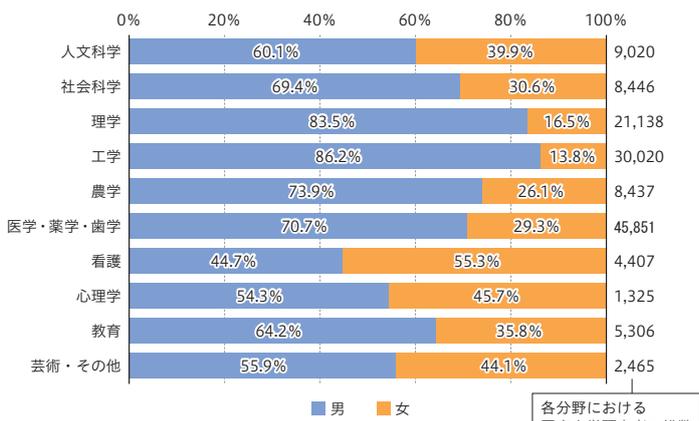
(出典) 文部科学省「国立大学法人の入学定員について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

9. 女性活躍

科学技術イノベーションを担う女性の活躍推進を図る

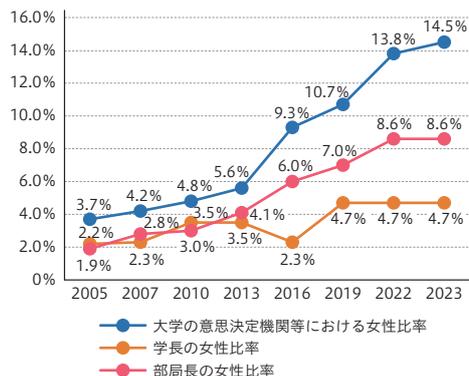
人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性の確保と、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションの活性化のためには女性研究者の活躍推進が求められているが、女性研究者割合は看護以外で過半数を下回っている(9-1)。学長や副学長、理事、大学の意思決定機関等での女性割合は増加しており(9-2)、大学内に女性の意見を取り入れるよう精力的に取り組んでいる。

9-1 専門分野別に見た国立大学研究者の男女別割合



(出典) 総務省「令和5年度 科学技術研究調査」より国立大学協会事務局作成

9-2 国立大学の学長・部局長及び意思決定機関等における女性比率



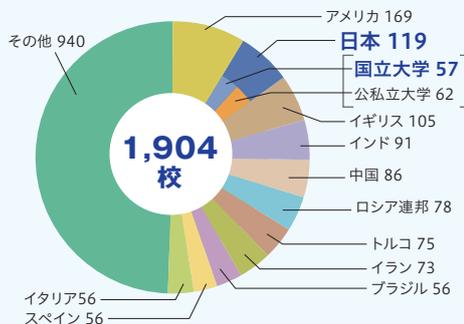
(出典) 国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第20回追加調査報告書」
 (注1) 「大学の意思決定機関等」には学長、副学長、理事、学長補佐等、経営協議会(学内委員)、教育研究評議会委員、部局長等、監事、非常勤理事、大学運営に参画する外部委員等、非常勤監事を含む
 (注2) 大学の意思決定機関等の集計は延べ人数とし、経営協議会、教育研究評議会には学長、理事(非常勤理事)も含まれる。また、学長補佐等には学長や理事を補佐する役職も含むが、理事及び副学長は除く。

TOPICS

英国・THE (Times Higher Education) 世界大学ランキング国別ランクイン大学数

全世界に約20,000校ある高等教育機関のうち、研究力に関する評価基準を満たした1,904校の中で、日本はアメリカに次いで119校がランクインしており、そのうちの57校が国立大学である。

(出典)「Times Higher Education World University Rankings 2024」より 国立大学協会事務局作成



2000年以降の日本人ノーベル賞受賞者

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
2000	白川英樹	化学	東京工業大学	筑波大学
2001	野依良治	化学	京都大学	名古屋大学
2002	小柴昌俊	物理学	東京大学	東京大学
	田中耕一	化学	東北大学	島津製作所
2008	小林誠	物理学	名古屋大学	高エネルギー加速器研究機構
	益川敏英	物理学	名古屋大学	京都産業大学
	南部陽一郎	物理学	東京大学	シカゴ大学
2010	下村脩	化学	長崎大学	ボストン大学
	鈴木章	化学	北海道大学	北海道大学
2012	根岸英一	化学	東京大学	パデュー大学
	山中伸弥	医学・生理学	神戸大学	京都大学

(注) 平和賞、文学賞を除く
 (出典) Nobel Prize. Orgのウェブサイトより国立大学協会事務局作成

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
2014	赤崎勇	物理学	京都大学	名城大学
	天野浩	物理学	名古屋大学	名古屋大学
2015	中村修二	物理学	徳島大学	カリフォルニア大学サンタバーバラ校
	梶田隆章	物理学	埼玉大学	東京大学
2016	大隅良典	医学・生理学	東京大学	東京工業大学
	大村智	医学・生理学	山梨大学	北里大学
2018	本庶佑	医学・生理学	京都大学	京都大学
	吉野彰	化学	京都大学	旭化成
2021	真鍋淑郎	物理学	東京大学	プリンストン大学

2000年以降の出生国別ノーベル賞受賞者

順位	出生国	受賞者数
1位	アメリカ	110人
2位	イギリス	24人
3位	日本	20人